



## 平成16年 3月期 決算短信(非連結)

平成16年 5月14日

上場会社名 ユニダックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9897

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.unidux.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 立花 篤実

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 正木 実

TEL (0422) 33-6411

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

## 1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	36,382	16.4	374	54.0	462	37.0
15年 3月期	43,506	42.5	814	22.0	733	31.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	238	61.1	17.34	12.68	2.0	2.3	1.3
15年 3月期	614	15.7	42.38	31.04	5.3	3.3	1.7

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 46百万円 15年 3月期 15百万円  
 2. 期中平均株式数 16年 3月期 13,762,199株 15年 3月期 14,119,644株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	15.00	-	15.00	206	86.5	1.8
15年 3月期	20.00	-	20.00	279	47.2	2.4

(注) 16年 3月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	19,374	11,649	60.1	847.44
15年 3月期	21,542	11,807	54.8	843.96

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 13,746,264株 15年 3月期 13,971,715株  
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 1,047,145株 15年 3月期 821,694株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	619	115	1,451	4,868
15年 3月期	3,458	1,975	1,756	6,823

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	17,499	214	124	-	-	-
通 期	38,770	688	399	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円02銭

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 添付資料

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、関連会社4社及びその他の関係会社1社により構成され、半導体、電子部品、情報機器、ソフトの販売を主たる業務としております。

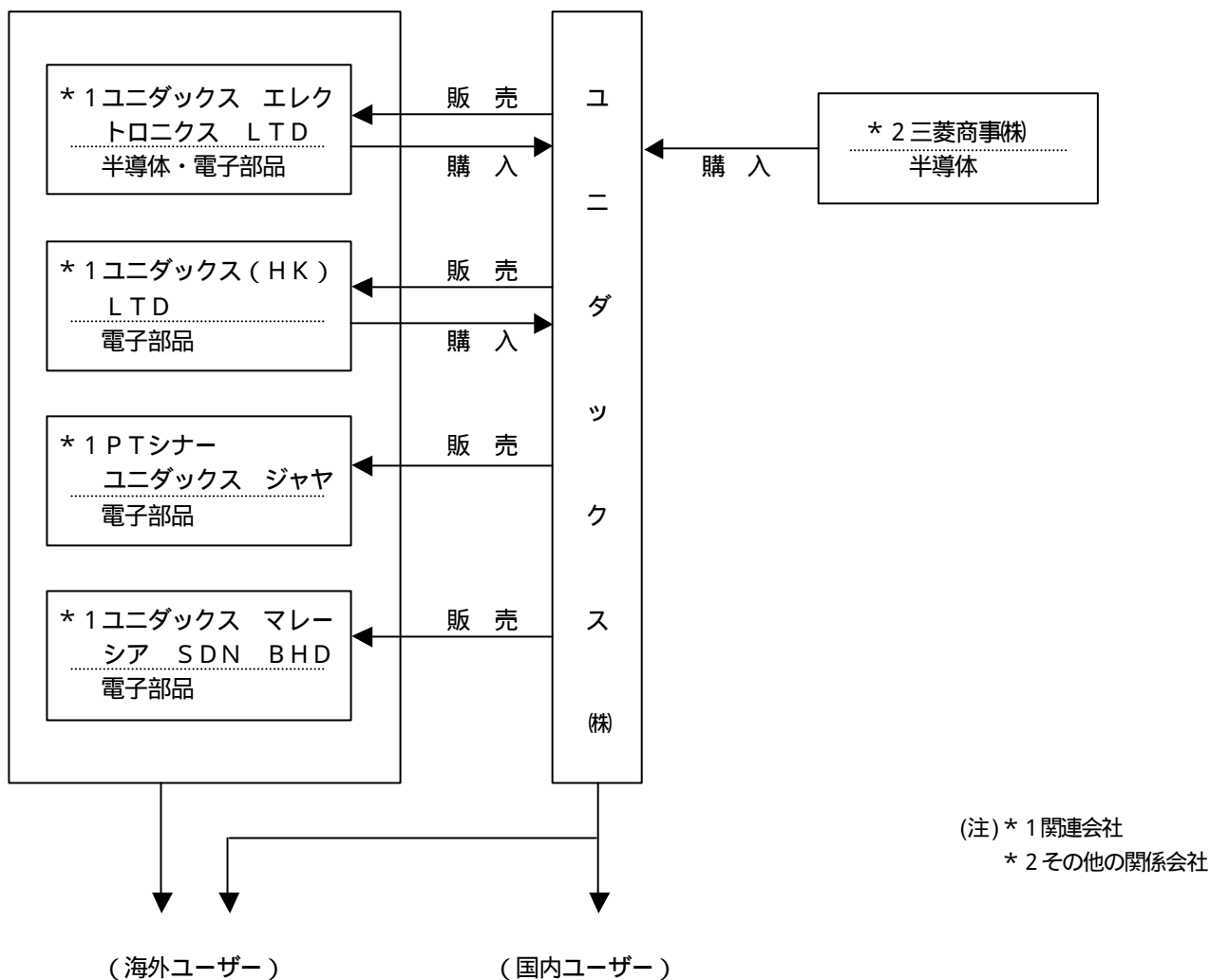
各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりであります。

- (1) 半導体      主要商品    CPU、メモリー、特定用途向け IC、汎用 IC  
当社が国内外に販売するほか、海外は関連会社ユニダックス エレクトロニクス LTDが販売しております。
- (2) 電子部品    主要商品    ヒューズ、スイッチ、ノイズフィルター、通信用トランス  
当社が国内外に販売するほか、海外は関連会社ユニダックス エレクトロニクス LTD他3社が販売しております。
- (3) 情報機器    主要商品    マイコン開発支援装置、ワークステーション、バーコード機器  
当社が国内に販売しております。
- (4) ソフト        主要商品    パソコンオペレーティングソフト、3次元機械設計自動化ツール  
当社が国内に販売しております。

関連会社の取引につきましては21頁をご参照下さい。なお、その他の関係会社であります三菱商事株式会社からの仕入金額は61,987千円（仕入総額の0.2%）であります。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) \* 1 関連会社  
\* 2 その他の関係会社

## 2 . 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「未来を見つめ、次代を創る (Think the Future, Seek the Next.)」をスローガンとし、常に明日の情報化社会を念頭に置きつつ、先進のエレクトロニクス技術を中心に、幅広い商品群と共にトータルソリューションとして提案・提供することにより、より良い情報化社会の実現に向け貢献していきたいと考えております。

また、1972年の設立以来、外国製の安全規格電子部品販売から始まり、半導体・ソフトウェアの取り扱い開始など、順調に業容を拡大してまいりました。今後も今までに築き上げてきた国内外のベンダーとのパートナーシップ、幅広いお客様との信頼関係をベースに、更なる業容の拡大を図り、企業価値の向上を進めると共に、「バランス経営」を企業経営理念として掲げ、特定の顧客・取り扱い製品群に偏らない経営を図り、安定性の高い事業運営に努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様利益を維持・拡大することを重要な経営課題として位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。利益配分につきましては、企業の安定成長に必要な投資に充当するため利益の一部を内部留保するとともに、安定した配当を維持することにより株主の皆様へ報いることを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通活性化及び投資家層の拡大を図るため、平成14年4月1日より単元の株式を1,000株から500株に変更しました。今後も、当社株式の投資単位引き下げにつきましては、株価水準及び市況の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は売上高の拡大および営業利益の確保を重視した経営を目指します。そのためには技術革新の早いエレクトロニクス業界において、特徴を持った電子部品と先端技術を取り入れた半導体・ソフトなどをバランスよく取り扱うことにより売上の基礎部分の確保と伸長部分の創生を行っております。ベンダー・顧客双方に対して、当社が介在することの価値・意義を提供できるよう心掛けております。商社である当社にとって、優秀な人材の確保は重要なテーマであり、業界経験者の中途採用も含めた最適な人材確保を行っております。

財務的には自己資本比率を重視することにより安定的な経営基盤を確保いたします。

このような方針のもと、企業価値を高め、社会への貢献ならびに株主の皆様への還元を目指します。

### (5) 会社の対処すべき課題

#### 半導体部門の売上拡大

当事業年度の半導体部門は、主要ベンダー製品の得意先がテリトリー変更で減少するなどした結果、前事業年度と比較して売上高が減少いたしました。平成17年3月期には、主要ベンダー商品拡販にむけ、トップダウンによる拡販プロジェクト設置、営業人員の担当配置換えによる体制の最適化、社内販売部門間の協力をを行い、半導体部門の売上拡大に取り組んでまいります。

#### 得意先の生産工場海外移転に伴う売上減少懸念

得意先であるエレクトロニクスメーカーの海外生産、特に中国エリアに対する生産移管による、日本国内での売上減少を懸念しております。当社では、海外関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社を含めたユニダックスグループとして注文の取り込みに努めることにより、日本国内での売上減少をカバーしてまいります。

#### コーポレート・ガバナンスの充実

社会的信頼を高めるため、コーポレート・ガバナンスの体制整備、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

#### 環境問題への取り組み及び顧客満足度の向上

社会の一員として、環境問題への取り組みが益々重要視されるなか、当社では環境管理を行う部署を発足させ、平成16年2月にはISO14001認証を取得いたしました。今後も社内の意識を一層高め環境問題に取り組んでまいります。

また、顧客満足度向上の一環として、品質管理等のルールを改善し、平成17年3月期中のISO9001認証取得を目指します。

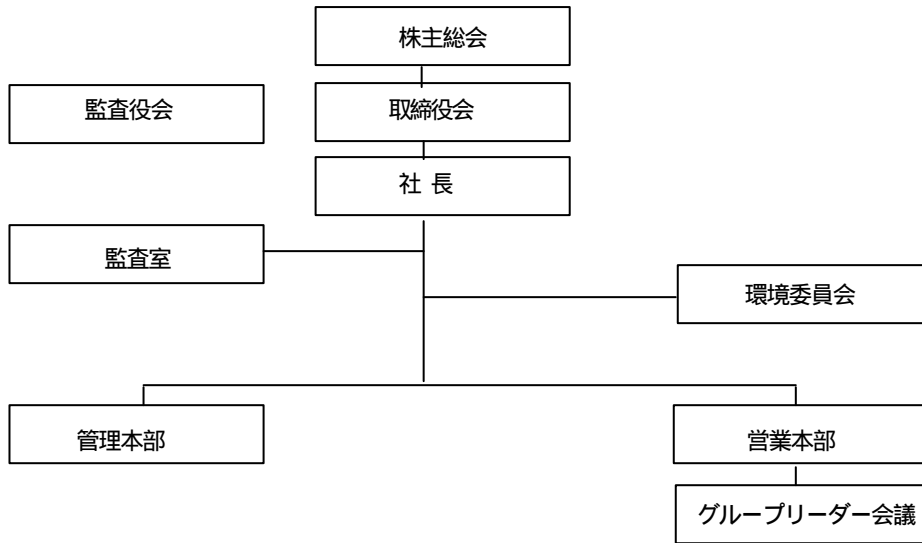
#### 社内基幹システムの統合

当社は平成14年1月にダイヤセミコンシステムズ社と合併いたしましたが、社内基幹システムの統合が完了していませんでした。現在、平成16年末までの統合完了・稼働を目指し、システム開発の最終段階に入っております。社内基幹システムの統合により一層の合併効果が実現するものと期待しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、企業の意思決定、執行、チェック・コントロールの三要素で構成されており、当社はこれを、経営上最も基本的な骨組みと位置付けております。当社の最大の目的は企業価値を向上させることであり、この実現の為、上記三要素の具体化、すなわち、取締役会の充実、業務執行の徹底、監査機能の充実が必須と認識しています。



(b) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 取締役会の充実

取締役会を定期的に行い、機動的に運営し、変動の激しい半導体・電子デバイス業界の中で、役員間の情報の共有化を図ると共に、迅速かつ臨機応変の意思決定が出来るように努めております。

2) 業務執行の徹底

(2-1) グループリーダー会議

毎月主要拠点の営業グループリーダーを召集し、グループリーダー会議を開催、役員による、会社方針の徹底、情報の共有、業務執行状況のチェック・コントロールを行っております。

(2-2) コンプライアンス

業務執行にあたっては、コンプライアンスの徹底を重視しており、コンプライアンスの意識を高める為、前事業年度より、社内WEBで社員への徹底を行っております。さらに本社では法務セミナーを随時開催し、国内の全ての拠点に対しても本社から責任者を派遣してのコンプライアンス説明会を行いました。また、地球社会の一員として環境の重要性を認識、社内に環境委員会を設置し、環境問題にも積極的に取り組んでおります。平成16年2月には当社全拠点を対象に、ISO14001認証を取得致しました。平成17年3月期中には顧客満足度を高める為、ISO9001認証取得を目指しております。

(2-3) ディスクロージャー（情報開示）

顧客・投資家・サプライヤー等全てのステークホルダーを対象に、積極的なIR活動を展開していきます。この一環として、IRプロジェクトチームを組織し、問い合わせ窓口を一本化し、WEBサイト・会社案内等を改善・充実させます。

3) 監査機能の充実

当社は監査役制度採用会社であり、前事業年度より、監査役を従来の3名体制から1名増員の4名体制とし、監査役会を定期的に行い、機動的な運用に努めております。今後とも更なるチェック・コントロール機能の充実を図ってまいります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外監査役に筆頭株主の三菱商事から社外監査役（1名）を受け入れております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

本社にて法務セミナーを随時開催、国内の全ての拠点に対しても本社から責任者を派遣してのコンプライアンス説明会を行いました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 〔当事業年度の業績の概況〕

当事業年度におけるわが国経済は、2002年度からのGDPプラス成長反転を引継ぎ、一部業界での業績拡大により、成長基調が続いております。特に2003年10月から12月の四半期は年率換算では6.4%にもなる大幅な成長を記録いたしました。「新・3種の神器」と呼ばれるフラットTV、デジタルカメラ、DVDを中心としたデジタル家電の販売が好調に推移したことや、設備関連投資増大による半導体製造装置など大型設備の出荷増、急成長を続ける中国を中心とした輸出増大が主な要因として挙げられております。

当エレクトロニクス業界では、これらによる需給の好転化に伴い、年度後半からは業績を回復してきております。

当社では当期を、今後の更なる飛躍のために体質強化を行う期間と位置付け、今後成長が見込める分野への経営資源投入、不採算案件の見直し等を行ってまいりました。主力の半導体分野では、後半、特に地上波デジタルTV関連商品が順調に業績を伸ばしてきておりますが、前事業年度に移管した半導体商権の影響に伴う売上高減少を補うまでには至りませんでした。しかしながら電子部品、情報機器、ソフトの3分野では全て対前年同期比プラス成長を確保いたしました。

その結果、売上高は363億82百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益4億62百万円（同37.0%減）、当期純利益2億38百万円（同61.1%減）となりました。

当事業年度の品種別業績は以下のとおりであります。

##### <半導体>

半導体分野では後半、特にデジタル情報家電へのメモリーIC搭載容量増大やデジタルTVチューナー用ICが売上を伸ばしましたが、取り扱い商権や販売テリトリーの見直しなどによる売上減少分を補うまでには至らず、売上高は173億62百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

##### <電子部品>

電子部品分野では、幅広いアプリケーションに採用されるヒューズ、通信ゲーム端末やADSL端末に採用された通信用トランスなどや、購買代行業務の売上増大により95億89百万円（同5.0%増）となりました。

##### <情報機器>

情報機器分野では、コンピューターサーバーやバーコード関連商品の出荷が好調で売上高55億42百万円（同14.9%増）となりました。

##### <ソフト>

ソフトウェア分野では、パソコンの買い替え需要や各種組み込み機器のOS搭載に伴って主力OSの売上が増大し、また各種開発環境用アプリケーションソフトも順調に推移したことから、売上高38億88百万円（同16.2%増）となりました。

##### 〔次期の見通し〕

混迷するイラク情勢やテロに対する不安感、原油の高騰、アメリカの大統領選挙、為替の変動などが世界経済にとっては大きな懸念材料となり、依然不透明感が続き経営環境は予断を許さない状況にあります。

当エレクトロニクス業界におきましては、一部企業の業績回復に牽引され、やや明るさも見え始めてまいりました。

このような環境のもと、当社は競合他社との差別化をはかり、機動的な営業活動に積極的に取り組んでまいります。次期の業績といたしましては、売上高387億70百万円（対当事業年度比6.6%増）、経常利益6億88百万円（同48.8%増）、当期純利益3億99百万円（同67.2%増）を予想しております。

また、セグメント別の売上高は、半導体206億11百万円、電子部品96億95百万円、情報機器45億41百万円、ソフト39億23百万円と予想しております。

## (2) 財政状態

### 〔当期のキャッシュ・フローの状況〕

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比較して 19 億 55 百万円減少し、48 億 68 百万円（前年同期比 28.7%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は、6 億 19 百万円（前期は 34 億 58 百万円獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が 4 億 61 百万円（前年同期比 60.1%減）であったこと、仕入債務の減少による資金使用が 4 億 99 百万円であったこと、法人税等が前事業年度では 72 百万円の還付であったが当事業年度では 5 億 47 百万円の支払いとなったこと、一方、たな卸資産の減少による資金獲得が 3 億 82 百万円あったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果獲得した資金は、1 億 15 百万円（前期は 19 億 75 百万円獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が 1 億 66 百万円に対して、投資有価証券の売却による収入が 2 億 51 百万円になったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、14 億 51 百万円（前期は 17 億 56 百万円使用）となりました。

これは主に、転換社債の繰上償還による支出が 10 億 48 百万円になったことによるものであります。

### 〔当社のキャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	45.1	46.4	49.9	54.8	60.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	51.6	43.2	31.2	35.2	39.2
債務償還年数 (年)	-	1.9	4.4	0.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	59.9	21.8	162.6	-

株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

### (3) 事業等のリスク

決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

#### 会社がとっている特異な経営方針

当社では、得意先セットメーカーの海外生産移管に伴い、シンガポールを拠点とし、東南アジアから中国までの地域を、関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社および同社グループ経由にて取引を行っております。当社のユニダックスエレクトロニクス社グループに対する売上高は21億95百万円、売上高全体の6.0%であります。

#### 財政状態及び経営成績の異常な変動

当事業年度において売上高は363億82百万円、経常利益は4億62百万円、税引前当期純利益は4億61百万円となっており、前事業年度と比較してそれぞれ16.4%、37.0%、60.1%減少しております。これは主として取り扱い商権や販売テリトリーの見直しにより半導体の売上高が減少したことを補いきれなかったことによります。

また、当社は外国製電子部品、半導体、ソフトウェアを取り扱う商社であり、米国ドルを中心とした外貨建て仕入取引を行っており、ユニダックスエレクトロニクス社に対する外貨建て輸出販売及び国内セットメーカーに対しても一部、外貨建て販売取引を行っております。平成16年3月期の外貨建て仕入取引は約144億48百万円、仕入全体の44.5%、外貨建て販売取引は約74億42百万円、売上全体の20.5%であります。当社では為替変動の影響を軽減するため、機動的な為替予約によりリスクヘッジを行っておりますが、恒常的に為替差損または為替差益が発生する構造となっております。平成16年3月期は為替差益1億1百万円を計上いたしました。

#### キャッシュ・フローの状況の異常な変動

当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は48億68百万円となっており、前事業年度と比較して19億55百万円減少しています。これは主として転換社債の繰上償還をしたことによるものであります。なお、当該転換社債の満期償還期限は平成17年3月31日であります。

#### 半導体市況の影響について

当社半導体部門ではDRAMメモリーICやFLASHメモリーICなど、販売価格が半導体市況によって変動する商品を扱っております。2003年後半より、シリコンサイクルが好転し、当面販売価格が上昇傾向にはありますが、一方ではシリコンサイクル反転時の価格下落リスクも拡大していきます。当社では主要ベンダーとの取引条件を買い取り在庫から預託形式に変更するなどして、在庫リスクの軽減を行いました。

当社のメモリー関係商品売上は68億95百万円、全売上高の19.0%であります。

#### 法的規制等について

当社の取扱商品の中には環境・リサイクル関連の法的規制を受けているものがあります。これらの規制を遵守できなかった場合、当社の事業活動が制限される場合があり、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要な訴訟について

当社は、国内事業に関連して、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当社の法務担当が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する管理体制をなっております。当事業年度において当社の事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社の経営成績及び財務状況等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。



## 4 . 財 務 諸 表

## (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	5,823,713		4,868,013		955,700
2.受取手形	1,685,346		1,489,384		195,961
3.売掛金	8,908,609		9,323,886		415,277
4.有価証券	1,000,000		-		1,000,000
5.商品	2,558,696		2,176,005		382,690
6.未収法人税等	-		127,185		127,185
7.前払費用	37,577		31,842		5,735
8.繰延税金資産	98,963		98,237		726
9.その他	171,911		149,838		22,073
10.貸倒引当金	14,872		2,568		12,303
流動資産合計	20,269,946	94.1	18,261,824	94.3	2,008,121
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	31,704		24,853		6,851
2.車両運搬具	55,557		55,108		448
3.工具器具備品	25,311		14,361		10,950
4.土地	316		-		316
有形固定資産合計	112,890	0.5	94,323	0.5	18,567
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	36,450		21,032		15,417
2.電話加入権	13,221		13,221		-
無形固定資産合計	49,671	0.2	34,253	0.2	15,417
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	127,120		167,403		40,282
2.関係会社株式	31,485		19,385		12,100
3.破産債権・更生債権等	8,515		10,097		1,581
4.敷金・保証金	440,700		388,701		51,998
5.保険積立金	18,694		18,744		50
6.繰延税金資産	474,284		374,790		99,493
7.その他	71,000		71,717		716
8.貸倒引当金	61,346		66,998		5,651
投資その他の資産合計	1,110,454	5.2	983,842	5.0	126,612
固定資産合計	1,273,017	5.9	1,112,419	5.7	160,597
資産合計	21,542,963	100.0	19,374,244	100.0	2,168,719

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	802,897		794,324		8,572
2.買掛金	3,051,922		2,554,061		497,860
3.短期借入金	1,700,000		1,700,000		-
4.一年内償還予定転換社債	-		1,758,000		1,758,000
5.未払金	167,305		49,427		117,877
6.未払費用	48,362		36,432		11,930
7.未払法人税等	297,578		-		297,578
8.賞与引当金	189,800		170,390		19,410
9.その他	127,612		50,309		77,302
流動負債合計	6,385,478	29.6	7,112,946	36.7	727,468
固定負債					
1.転換社債	2,794,000		-		2,794,000
2.退職給付引当金	416,162		468,049		51,887
3.役員退職慰労引当金	134,065		143,155		9,090
4.その他	6,000		1,000		5,000
固定負債合計	3,350,227	15.6	612,204	3.2	2,738,022
負債合計	9,735,706	45.2	7,725,151	39.9	2,010,555
(資本の部)					
資本金	3,940,201	18.3	3,940,201	20.3	-
資本剰余金					
資本準備金	4,249,857	19.7	4,249,857	21.9	-
利益剰余金					
1.利益準備金	175,364		175,364		-
2.任意積立金	2,600,000		2,600,000		-
別途積立金	2,600,000		2,600,000		-
3.当期末処分利益	1,249,578		1,193,087		56,490
利益剰余金合計	4,024,942	18.7	3,968,452	20.5	56,490
その他有価証券評価差額金	9,165	0.0	11,014	0.1	20,180
自己株式	398,579	1.9	520,433	2.7	121,854
資本合計	11,807,256	54.8	11,649,092	60.1	158,163
負債・資本合計	21,542,963	100.0	19,374,244	100.0	2,168,719

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減 (は減)
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
売上高	43,506,192	100.0	36,382,236	100.0	7,123,955
売上原価	39,139,816	90.0	32,861,210	90.3	6,278,606
売上総利益	4,366,375	10.0	3,521,026	9.7	845,348
販売費及び一般管理費	3,551,528	8.1	3,146,356	8.7	405,172
営業利益	814,846	1.9	374,670	1.0	440,176
営業外収益					
1. 受取利息	571		-		571
2. 有価証券利息	20,810		11,377		9,432
3. 受取配当金	3,200		6,997		3,797
4. 為替差益	-		101,311		101,311
5. 保険満期収益	32,095		-		32,095
6. その他	21,140		6,094		15,046
営業外収益合計	77,818	0.2	125,781	0.4	47,962
営業外費用					
1. 支払利息	21,269		10,380		10,888
2. 為替差損	88,240		-		88,240
3. 支払手数料	33,297		24,567		8,730
4. 貸倒引当金繰入額	1,230		-		1,230
5. その他	15,042		3,215		11,826
営業外費用合計	159,079	0.4	38,163	0.1	120,916
経常利益	733,586	1.7	462,288	1.3	271,297
特別利益					
1. 固定資産売却益	2,220		1,033		1,187
2. 投資有価証券売却益	-		90,930		90,930
3. 貸倒引当金戻入額	17,900		6,618		11,282
4. 営業譲渡益	492,671		-		492,671
特別利益合計	512,792	1.2	98,581	0.3	414,210
特別損失					
1. 固定資産処分損	1,897		9,161		7,263
2. 投資有価証券評価損	57,209		-		57,209
3. 役員退職慰労引当金繰入額	30,129		-		30,129
4. 転換社債償還損	-		12,950		12,950
5. 支払損害金	-		77,500		77,500
特別損失合計	89,236	0.2	99,611	0.3	10,374
税引前当期純利益	1,157,142	2.7	461,258	1.3	695,883
法人税、住民税及び事業税	495,879	1.2	136,143	0.3	359,735
法人税等調整額	47,071	0.1	86,421	0.3	39,350
当期純利益	614,192	1.4	238,694	0.7	375,497
前期繰越利益	635,386		954,393		319,007
当期末処分利益	1,249,578		1,193,087		56,490

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	比較増減 ( ば減 )
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,157,142	461,258	695,883
減価償却費	69,082	46,832	22,250
営業権償却	131,600	-	131,600
貸倒引当金の増加額又は減少額( )	34,791	6,651	28,139
賞与引当金の増加額又は減少額( )	25,200	19,410	5,790
退職給付引当金の増加額又は減少額( )	50,848	51,887	1,039
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )	27,993	9,090	18,903
受取利息及び受取配当金	24,582	18,375	6,207
支払利息	21,269	10,380	10,888
保険満期収益	32,095	-	32,095
投資有価証券評価損	57,209	-	57,209
投資有価証券売却益	-	90,930	90,930
固定資産売却益	2,220	1,033	1,187
固定資産処分損	1,897	9,161	7,263
営業譲渡益	492,671	-	492,671
転換社債償還損	-	12,950	12,950
売上債権の増加額( )又は減少額	2,152,038	220,897	2,372,935
たな卸資産の増加額( )又は減少額	1,129,940	382,690	747,250
その他の資産の増加額( )又は減少額	78,168	74,288	152,457
仕入債務の増加額又は減少額( )	699,209	499,320	199,889
未払消費税の増加額又は減少額( )	23,694	94,457	118,152
その他の負債の増加額又は減少額( )	33,989	168,788	134,799
役員賞与の支払額	15,000	15,750	750
小 計	3,384,786	77,075	3,461,862
利息及び配当金の受取額	18,071	15,101	2,969
利息の支払額	16,250	10,325	5,925
法人税等の支払額( )又は還付額	72,121	547,148	619,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,458,728	619,447	4,078,176

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	50,000	-	50,000
有価証券の売却による収入	910	-	910
有形固定資産の取得による支出	17,495	41,203	23,708
有形固定資産の売却による収入	205,574	12,283	193,291
無形固定資産の取得による支出	7,266	-	7,266
無形固定資産の売却による収入	32	-	32
投資有価証券の取得による支出	-	166,650	166,650
投資有価証券の売却による収入	-	251,277	251,277
関係会社の清算による収入	-	10,000	10,000
貸付金の回収による収入	4,697	-	4,697
敷金・保証金の差入れによる支出	400	-	400
敷金・保証金の回収による収入	28,163	49,916	21,752
営業譲渡による収入	1,689,283	-	1,689,283
その他の投資活動に伴う支出	11,000	465	10,534
その他の投資活動に伴う収入	32,518	-	32,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,975,018	115,156	1,859,862
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,200,000	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	190,000	-	190,000
社債の償還による支出	-	1,048,950	1,048,950
自己株式の取得による支出	152,196	121,854	30,341
配当金の支払額	213,910	280,605	66,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,756,106	1,451,409	304,696
. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	3,677,641	1,955,700	5,633,341
. 現金及び現金同等物の期首残高	3,146,071	6,823,713	3,677,641
. 現金及び現金同等物の期末残高	6,823,713	4,868,013	1,955,700

## (4) 比較利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 平成15年6月27日	当事業年度 平成16年6月29日	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	1,249,578	1,193,087	56,490
利益処分額			
配当金	279,434	206,193	73,240
役員賞与金	15,750	-	15,750
(うち監査役賞与金)	( 750)	( -)	( 750)
次期繰越利益	954,393	986,893	32,500

(注) 1株当たりの配当金の内訳は下記のとおりであります。

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	20 00	-	20 00	15 00	-	15 00
普通配当	15 00	-	15 00	15 00	-	15 00
記念配当	5 00	-	5 00	-	-	-

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 移動平均法による原価法	商 品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～15年 (2)無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 ソフトウェア(社内利用) 5年	(1)有形固定資産 同 左  (2)無形固定資産 同 左 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア(社内利用) 5年
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左  (2)賞与引当金 同 左

	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度より内規の一部（基本報酬月額及び支給係数）を変更しております。この変更による役員退職慰労引当金の増加額のうち、過年度に対応する額30,129千円は、特別損失に計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 減価償却累計額 204,962千円	1 減価償却累計額 162,653千円
2 授權株式数 普通株式 27,300,000株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数は減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 14,793,409株 発行済株式総数の当期増加額は下記のとおりです。 2005年3月31日満期円建轉換社債の轉換による増加 45,787株  自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 821,694株であります。	2 授權株式数 普通株式 27,300,000株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数は減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 14,793,409株  自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,047,145株であります。
3 関係会社に対する債権 売掛金 344,715千円	3 関係会社に対する債権 売掛金 556,740千円
4 偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証 ユニダックス(HK)LTD 1,078千円 うち外貨建金額 US\$.8千 (1,078千円)	4 偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証 ユニダックス エレクトロニクス LTD 28,234千円 うち外貨建金額 US\$.267千 (28,234千円) ユニダックス(HK)LTD 6,108千円 うち外貨建金額 US\$.57千 (6,108千円)
	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,014千円であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給料及び賞与 1,433,322千円 地代家賃 298,333千円 法定福利費 271,121千円 旅費交通費 208,965千円 賞与引当金繰入額 189,800千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給料及び賞与 1,295,080千円 地代家賃 280,060千円 法定福利費 245,747千円 旅費交通費 182,118千円 賞与引当金繰入額 170,390千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 2,067千円 車両運搬具 153千円 計 2,220千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 722千円 工具器具備品 311千円 計 1,033千円
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 918千円 車両運搬具 660千円 建物付属設備 184千円 工具器具備品 134千円 計 1,897千円	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 3,772千円 車両運搬具 2,127千円 工具器具備品 3,261千円 計 9,161千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (単位：千円) 現金及び預金勘定 5,823,713 有価証券勘定 1,000,000 現金及び現金同等物 6,823,713	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (単位：千円) 現金及び預金勘定 4,868,013 現金及び現金同等物 4,868,013
(2) 営業譲渡により減少した主な資産 (平成15年3月31日現在) (単位：千円) たな卸資産 1,196,611	

## (リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前事業年度)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	19,385	247,272	227,887
合計	19,385	247,272	227,887

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	128,473	113,152	15,320
	(2)債券			
	社債	7,000	6,916	84
	小計	135,473	120,068	15,404
合計		135,473	120,068	15,404

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率が 30%～50%未満の銘柄については、回復すると認められる場合を除き減損処理をすることとしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場外国債券	1,000,000	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	1,000,000	6,916	-	-
合計	1,000,000	6,916	-	-

(当事業年度)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	19,385	228,545	209,160
合計	19,385	228,545	209,160

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	134,776	153,337	18,560
	(2)債券 社債	7,000	7,014	14
	小計	141,776	160,351	18,574
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		141,776	160,351	18,574

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率が30%~50%未満の銘柄については、回復すると認められる場合を除き減損処理をすることとしております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
251,277	90,930	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	7,014	-	-	-
合計	7,014	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
関連会社に対する投資の金額	19,385千円	関連会社に対する投資の金額	19,385千円
持分法を適用した場合の投資の金額	260,584千円	持分法を適用した場合の投資の金額	183,336千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,694千円	持分法を適用した場合の投資損益の金額	46,661千円

(関連当事者との取引)

(前事業年度)

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユニダックス エレクトロニクス LTD	SINGAPORE CREATIVE RESOURCE	S.\$ 7,152千	半導体、電子部品の輸出入販売	直接所有 33.9%	-	アジア地域における当社取扱製品の販売	電子部品の販売	628,256	売掛金	88,567
								電子部品の購入	28,294	買掛金	-
	ユニダックス マレーシア SDN BHD (注)3	MALAYSIA PENANG	MR 500千	半導体、電子部品の輸出入販売	間接所有 100.0%	-	アジア地域における当社取扱製品の販売	電子部品の販売	846,186	売掛金	79,807
								電子部品の購入	10,439	買掛金	880
	ユニダックス (HK) LTD (注)3	Hong kong KOWLOON	HK.\$ 1,000千	半導体、電子部品の輸出入販売	間接所有 100.0%	-	アジア地域における当社取扱製品の販売	電子部品の販売	674,138	売掛金	75,177
								電子部品の購入	32,398	買掛金	1,650
買掛債務に対する保証								1,078	買掛債務に対する保証	1,078	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社取扱製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当社の関連会社ユニダックス エレクトロニクス LTDが議決権の100%を所有しております

(当事業年度)

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユニダックス エレクトロニクス LTD	SINGAPORE CREATIVE RESOURCE	S.\$ 7,152千	半導体、電子部品の輸出入販売	直接所有 33.9%	-	アジア地域における当社取扱製品の販売	電子部品の販売	1,174,045	売掛金	237,507
								電子部品の購入	4,694	買掛金	-
								買掛債務に対する保証	28,234	買掛債務に対する保証	28,234
	ユニダックス (HK) LTD (注)3	Hong kong KOWLOON	HK.\$ 1,000千	半導体、電子部品の輸出入販売	間接所有 100.0%	-	アジア地域における当社取扱製品の販売	電子部品の販売	685,485	売掛金	265,826
								電子部品の購入	3,473	買掛金	412
								買掛債務に対する保証	6,108	買掛債務に対する保証	6,108
ユニダックス マレーシア SDN BHD (注)3	MALAYSIA PENANG	MR 500千	半導体、電子部品の輸出入販売	間接所有 100.0%	-	アジア地域における当社取扱製品の販売	電子部品の販売	164,430	売掛金	33,853	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社取扱製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当社の関連会社ユニダックス エレクトロニクス LTDが議決権の100%を所有しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	843.96 円	1株当たり純資産額	847.44 円
1株当たり当期純利益金額	42.38 円	1株当たり当期純利益金額	17.34 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.04 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.68 円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は従来の方法により算定した場合には、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	845.08 円		
1株当たり当期純利益金額	43.50 円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.86 円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	614,192	238,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,750	-
(うち利益処分による 役員賞与金)	( 15,750 )	( - )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	598,442	238,694
期中平均株式数(株)	14,119,644	13,762,199
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,159,114	5,060,189
(うち転換社債(株))	( 5,159,114 )	( 5,060,189 )
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 229,000株	平成11年6月29日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 225,000株

## (税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金 66,602千円	賞与引当金 69,348千円
未払事業税 26,286千円	たな卸資産 29,282千円
その他 6,074千円	その他 11,412千円
小計 98,963千円	小計 110,044千円
固定資産	固定資産
投資有価証券 181,056千円	退職給付引当金 190,496千円
退職給付引当金 168,545千円	投資有価証券 75,239千円
役員退職慰労引当金 54,296千円	役員退職慰労引当金 58,264千円
ソフトウェア 36,179千円	ソフトウェア 28,401千円
ゴルフ会員権 25,139千円	ゴルフ会員権 26,920千円
その他 9,065千円	その他 3,029千円
小計 474,284千円	小計 382,350千円
繰延税金資産合計 573,248千円	繰延税金資産合計 492,394千円
	繰延税金負債
	流動負債
	未収事業税 11,806千円
	固定負債
	その他有価証券評価差額金 7,559千円
	繰延税金負債合計 19,366千円
	繰延税金資産の純額 473,028千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%
住民税均等割額 1.7%	住民税均等割額 4.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.5%	その他 1.3%
その他 0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%	
(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以後解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。 その結果、繰延税金資産が17,161千円減少し、法人税等調整額が16,930千円、株式等評価差額金が231千円それぞれ増加しております。	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度

	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	994,181 千円	1,031,313 千円
ロ. 年金資産	409,404 千円	416,406 千円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	584,776 千円	614,906 千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	168,613 千円	146,856 千円
ホ. 退職給付引当金 (ハ + ニ)	416,162 千円	468,049 千円

厚生年金基金制度

年金資産の額 1,100,126 千円 1,288,372 千円

(注) 当社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当社の掛金拠出割合により算出しております。

3. 退職給付費用に関する事項

適格退職年金制度

	前事業年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	82,514 千円	73,571 千円
ロ. 利息費用	16,987 千円	16,901 千円
ハ. 期待運用収益	3,674 千円	3,070 千円
ニ. 数理計算上の差異の損益処理額	14,158 千円	18,026 千円
ホ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	109,987 千円	105,429 千円

厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額 61,344 千円 64,809 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.7%	同左
ハ. 期待運用収益率	0.75%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から損益処理することとしております。)	同左

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期別 品 種	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前事業年度比(%)	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前事業年度比(%)
半導体	21,676,270	151.5	15,746,237	72.6
電子部品	7,735,045	126.5	8,275,207	107.0
情報機器	4,404,642	144.4	4,876,760	110.7
ソフト	2,997,306	147.2	3,580,315	119.5
合計	36,813,263	144.3	32,478,519	88.2

- (注) 1. 金額は仕入金額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期別 品 種	前事業年度				当事業年度			
	受注高	前事業年度比 (%)	受注残高	前事業年度比 (%)	受注高	前事業年度比 (%)	受注残高	前事業年度比 (%)
半導体	22,763,744	122.2	1,452,408	29.7	17,953,970	78.9	2,044,343	140.8
電子部品	9,296,152	124.5	711,294	130.4	9,744,444	104.8	865,961	121.7
情報機器	5,506,022	172.2	1,045,113	286.7	4,901,320	89.0	404,310	38.7
ソフト	3,353,468	154.5	33,987	132.0	3,938,442	117.4	84,128	247.5
合計	40,919,386	130.1	3,242,802	55.6	36,538,176	89.3	3,398,742	104.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品 種	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前事業年度比(%)	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前事業年度比(%)
半導体	26,205,207	155.1	17,362,035	66.3
電子部品	9,130,308	115.9	9,589,777	105.0
情報機器	4,825,451	136.6	5,542,123	114.9
ソフト	3,345,226	150.7	3,888,301	116.2
合計	43,506,192	142.5	36,382,236	83.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

輸 出 先	前事業年度		当事業年度	
	金 額	割 合(%)	金 額	割 合(%)
アジア	4,787,303	83.3	3,964,605	80.5
アメリカ	933,232	16.2	918,398	18.6
ヨーロッパ	29,820	0.5	43,472	0.9
その他	1,257	0.0	1,918	0.0
合 計	5,751,613 (13.2%)	100.0	4,928,395 (13.5%)	100.0

### 6. 役員の異動

平成 16 年 5 月 14 日に別資料として開示致します。

### 7. 重要な後発事象

該当事項はありません。